

持続可能な財政運営の推進

令和7年度予算編成における財政運営の考え方

- 我が国の景気は、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続いており、**令和7年度予算における都税収入は約6.9兆円**となりました。
- 一方で、足元で進行する少子高齢化や国際情勢の急激な変化、災害への備えなど、課題が山積する中、「首都防衛」を図るとともに、**希望あふれる東京の未来**を切り拓くため、**迅速かつ的確に施策を講じていく必要があります**。
- 令和7年度予算では、こうした認識の下、「**ダイバーシティ**」、「**スマートシティ**」、「**セーフシティ**」の3つのシティを進化させ、「**世界で一番の都市・東京**」を実現するため、**積極的な施策展開を図りました**。
- 同時に、社会保障関係経費の増加など中長期的な財政需要を見据え、強靱な財政基盤の堅持に向けた取組も強化しました。具体的には、予算要求段階でのマイナスシーリングや政策評価におけるデータ活用の強化、事業評価による見直しの徹底など、**施策の効率性・実効性の更なる向上**を図り、事業評価による財源確保額は**1,303億円と過去最高**となりました。
- また、これまで着実に積み立ててきた**基金を積極的に活用**しつつ、年度末における残高はリーマンショック前とほぼ同水準を確保するとともに、**都債についても発行額を抑制**することで、**将来に向けた財政対応力にも配慮しながら、持続可能な財政運営を行っています**。

■ 積極的な施策展開と持続可能な財政運営の両立

積極的な施策展開（新規事業：712件）

ダイバーシティ



スマートシティ



セーフシティ



強靱な財政基盤の堅持

マイナスシーリング

- 更なる見直しが必要な事業には、原則として総額マイナス10%のシーリング

削減額
約**200億円**

施策の実効性・効率性の向上

- 事業評価による財源確保額は過去最高
- 事業終期設定以降の財源確保額累計（9か年）

1,303億円

約**9,400億円**

基金の戦略的な活用

- 基金の活用

取崩額
7,144億円

- 一定の基金残高を確保

1兆6,570億円

都債の計画的な活用

- 都債発行額

2,034億円
(前年度当初予算比35%減)

- 都債残高

4兆4,431億円
(前年度当初予算比2,893億円減)

政策評価・事業評価・グループ連携事業評価の取組

令和7年度予算のポイント

- 限られた財源の中で都政の諸課題に的確に対応していくため、都は予算編成の一環として、目標の達成度等を踏まえ施策全体の方向性を評価する「政策評価」、一つひとつの事業を検証し効率性・実効性を向上させる「事業評価」、政策連携団体が行う事業等について都の施策目標への寄与や取組の方向性を評価する「グループ連携事業評価」の3つの評価を一体的に実施し、効率性・実効性の高い施策や事業の構築につなげています。
- 政策評価では、局横断的な取組を含む10事業ユニットについて、行政データの一層の活用を図るとともに、ユニットを構成する各事業の効果や課題等を体系的に整理した上で定量的に把握・分析し、効果的な事業の構築につなげました。
- 事業評価では、終期が到来する事業の事後検証を徹底するとともに、都民や事業者の視点に立った類似事業の整理、BPR（業務プロセスの最適化）の実施や先端技術の活用等による業務の見直しなど、取組を強化しました。その結果、1,558件の評価結果を公表するとともに、1,230件の見直し・再構築につなげました。
- このたび3つの評価を“TOKYOメリハリレビュー”として名づけ、評価の取組を広く都民の皆様にお伝えしていくとともに、内容の一層の充実を図っていきます。

“TOKYOメリハリレビュー”の取組状況

政策評価

公表件数 **10**ユニット / 成果指標 **18**指標 / 個別事業 **105**件〔見直し・再構築 54件 新規・拡充 51件〕

事業評価

公表件数 **1,558**件〔うち見直し・再構築 **1,230**件〕 / 財源確保額 **1,303**億円

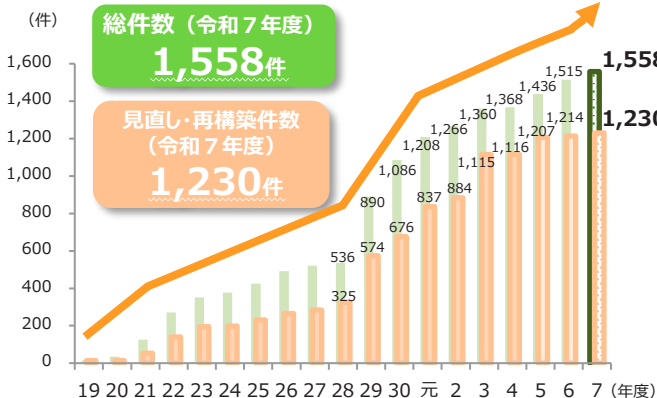
グループ連携事業評価

評価団体 **全33**団体 / 協働目標・事業目標 **88**目標・**221**指標 / 都事業への反映 **106**件

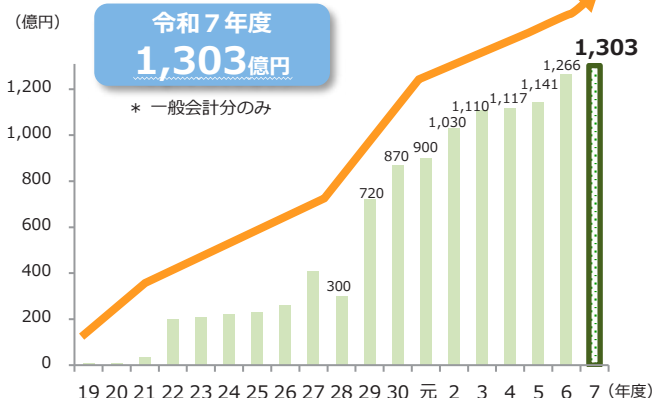


■ 公表件数の推移（事業評価） ■

* 総事業数：約 6,000事業



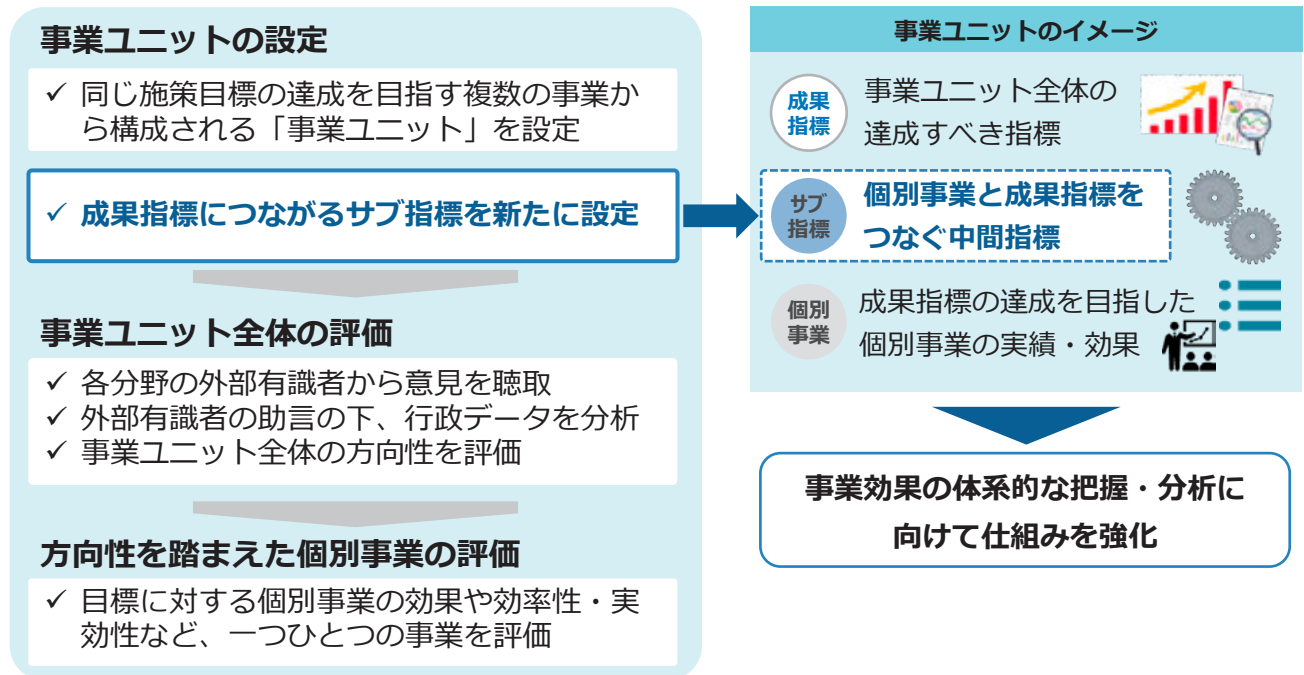
■ 財源確保額の推移（事業評価） ■



政策評価・事業評価・グループ連携事業評価の具体的な取組

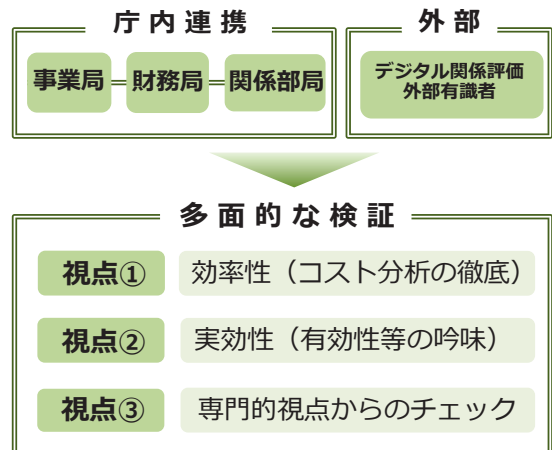
■ 政策評価

- 政策評価は、目標の達成度や外部有識者からの意見とともに、行政データの分析結果などを踏まえた上で、事業ユニット全体の方向性を評価しています。
- 施策全体の成果指標につながる**サブ指標（中間指標）**を新たに設定し、事業効果の体系的な把握・分析ができるよう、仕組みを強化しています。



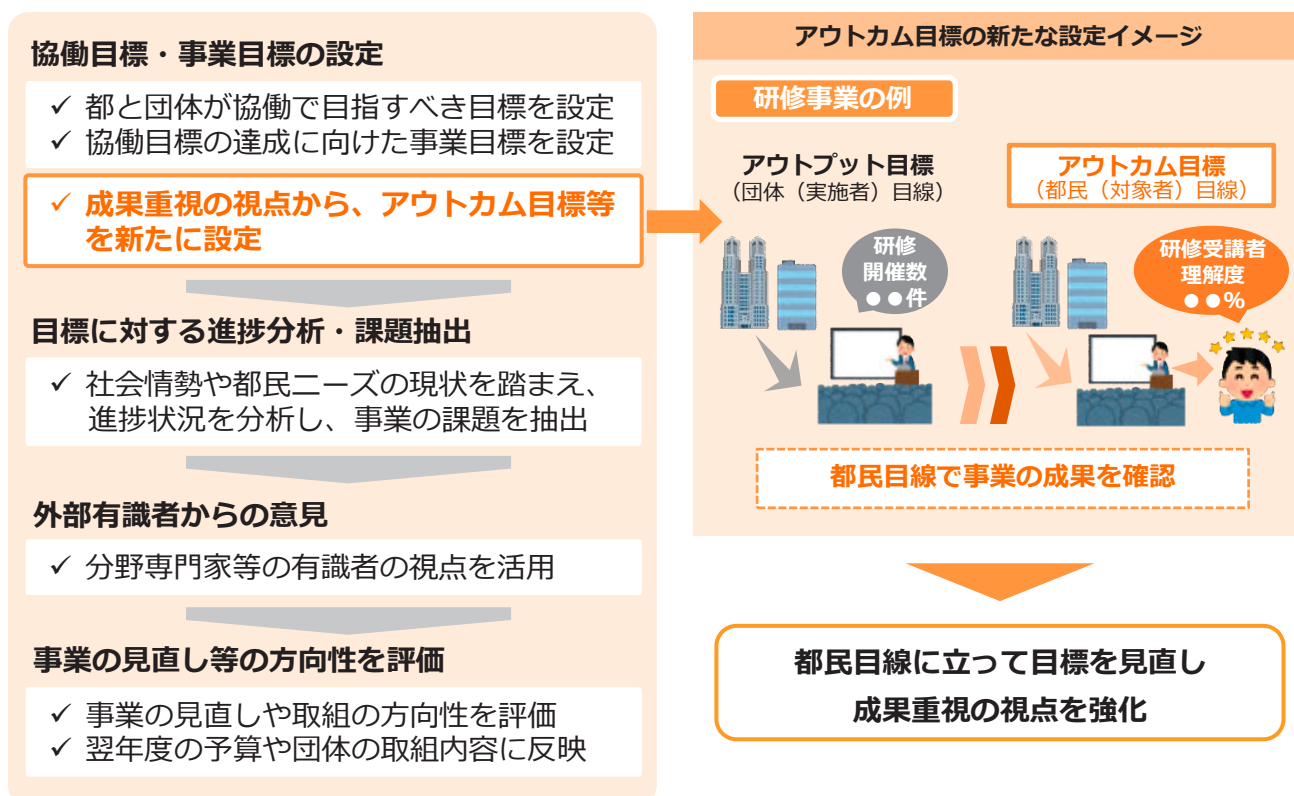
■ 事業評価

- 全ての事業に終期を設定し、事後検証を徹底するとともに、関係部局との連携やデジタル関係評価における外部有識者意見の活用など、多面的な検証を実施しています。
- 令和7年度予算編成では、利用者目線に立った利便性向上や業務効率化の観点から**類似事業の整理を強化**し、事業の集約・統合に係る評価件数として110件の見直しにつなげました。
- また、システム導入などによる**BPRの実施**や**A I等の先端技術を活用**した業務の見直しを積極的に進めました。
- 平成29年度予算編成からの9か年で、**約11,700件**の評価結果を公表するとともに、**約8,900件**の見直し・再構築を行い、**約9,400億円**の財源確保につなげました。



■ グループ連携事業評価

- 都の施策目標につながる協働目標及び団体の事業目標を設定した上で、現場目線の課題分析や外部有識者の意見等を踏まえ、事業の見直し等の方向性を評価しています。
- 成果をより重視する視点から、都民目線に立った**アウトカム目標の新たな設定**や進捗状況を踏まえた**事業目標の引上げ**を促すなど、ブラッシュアップに取り組んでいます。



評価制度の更なる充実

- これまでの評価の取組を通じて、効率性・実効性の高い施策・事業の構築や財源確保を着実に積み重ねてきました。
- 評価制度の更なる充実に向け、新たに外部有識者を交えた検討会議を開催するなど、制度運用のアップデートに取り組んでいきます。



基金の活用

- 都はこれまでも、着実に施策を展開し、都政の重要課題に対応するため、歳出精査などにより生み出した財源を積み立てるなど、計画的に基金残高を確保してきました。
- 令和6年度最終補正予算においても、東京地下鉄株式会社の株式の売払に伴う歳入を鉄道新線建設等準備基金と東京強靱化推進基金に積み立て、計画的に活用していきます。
- 令和7年度予算では、都市の強靱化や福祉先進都市の実現、社会資本等の整備に向けた施策などを着実に進めるため、これまで計画的に積み立ててきた**3つのシティ実現に向けた基金など7,144億円を積極的に活用**し、7年度末における基金残高は1兆6,570億円となる見込みです。
- 「世界で一番の都市・東京」の実現に向けた施策を積極的かつ着実に推進するため、将来の財政需要の動向などをしっかりと見極めながら、引き続き、中長期的な視点に立ち、**戦略的な基金の活用**を図っていきます。

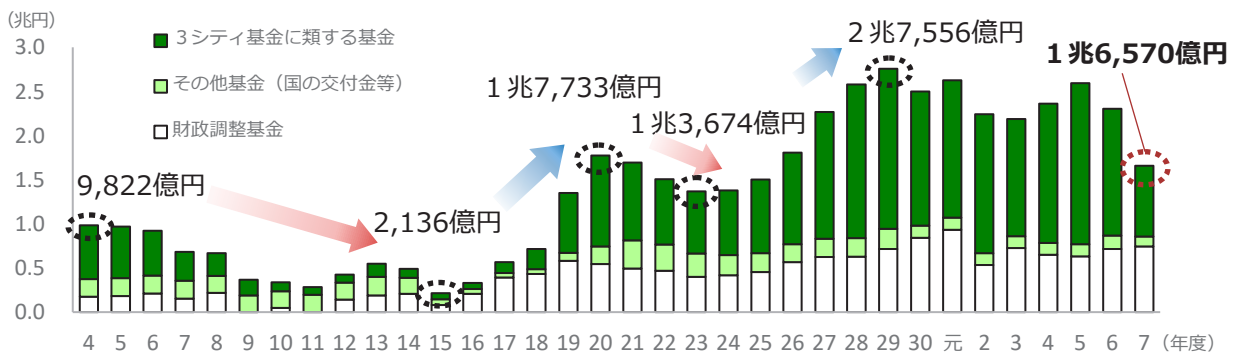
令和6年度最終補正予算における基金の積立

- **令和6年度最終補正予算**では、都民共有の財産である東京地下鉄株式会社の株式の売払に伴う歳入1,624億円について、鉄道新線建設等準備基金と東京強靱化推進基金に**それぞれ812億円**積み立てることで、鉄道ネットワークの充実と都市の強靱化に向けた取組につなげていきます。
- また、条例の規定により、税収増の一定額である833億円について、財政調整基金への義務積立を行います。

令和7年度当初予算における基金の活用

- 令和7年度当初予算では、東京強靱化推進基金を2,105億円、福祉先進都市実現基金を1,250億円など、**合計で7,144億円を取り崩して活用**します。
- 令和7年度末時点において、**3つのシティ実現に向けた基金と財政調整基金等の残高見込みは、1兆6,570億円**となり、リーマンショック前とほぼ同水準です。このように、持続可能な財政運営の観点から、一定の残高を確保しています。

■ 基金の残高推移（普通会計ベース）



* 令和5年度までは決算額、6年度以降は年度末残高見込額です。
* 過去の基金残高についても、平成29年度からの新たな基金の体系に基づいて分類しています。

令和7年度における基金の積立・取崩状況（普通会計ベース）

■ 3つのシティ実現に向けた基金

区 分	令和6年度	令和7年度		
	年度末高 年 残 (最終補正後)	積立額 (当初)	取崩額 (当初)	年度末高 年 残 (当初)
セーフシティ	3,591億円	-	▲ 2,105億円	1,509億円
東京強靱化推進基金	3,591億円	-	▲ 2,105億円	1,509億円
スマートシティ	8,284億円	109億円	▲ 2,632億円	5,812億円
社会資本等整備基金	3,574億円	65億円	▲ 1,130億円	2,531億円
鉄道新線建設等準備基金	1,767億円	43億円	▲ 63億円	1,762億円
スマート東京推進基金	674億円	-	▲ 573億円	105億円
緑あふれる東京基金	183億円	-	▲ 40億円	144億円
ゼロエミッション東京推進基金	1,029億円	-	▲ 634億円	400億円
新築建築物再生可能エネルギー設備設置等推進基金	1,057億円	-	▲ 192億円	870億円
ダイバーシティ	1,861億円	-	▲ 1,250億円	622億円
福祉先進都市実現基金	1,861億円	-	▲ 1,250億円	622億円
東京2020大会レガシー基金	634億円	-	▲ 587億円	51億円
小 計	1兆4,370億円	109億円	▲ 6,573億円	7,994億円

■ 国の交付金等により積み立てた基金

その他基金	1,499億円	199億円	▲ 571億円	1,136億円
-------	---------	-------	---------	---------

■ 財政調整基金

財政調整基金	7,157億円	262億円	-	7,440億円
--------	---------	-------	---	---------

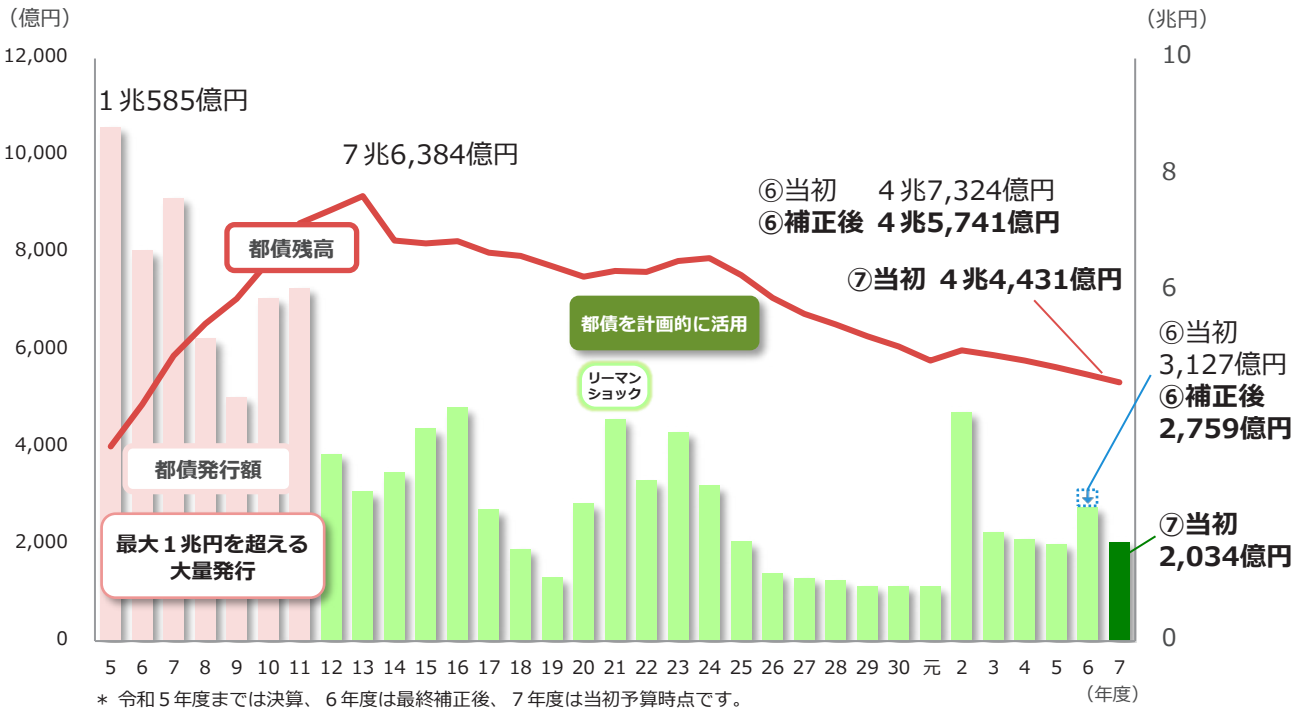
合 計	2兆3,026億円	569億円	▲ 7,144億円	1兆6,570億円
一般会計	2兆2,830億円	569億円	▲ 7,114億円	1兆6,403億円
特別会計	196億円	-	▲ 30億円	167億円

* 積立額は利子積立を含まないため、令和7年度の年度末残高は、6年度末残高と7年度積立額・取崩額の合計と一致しません。

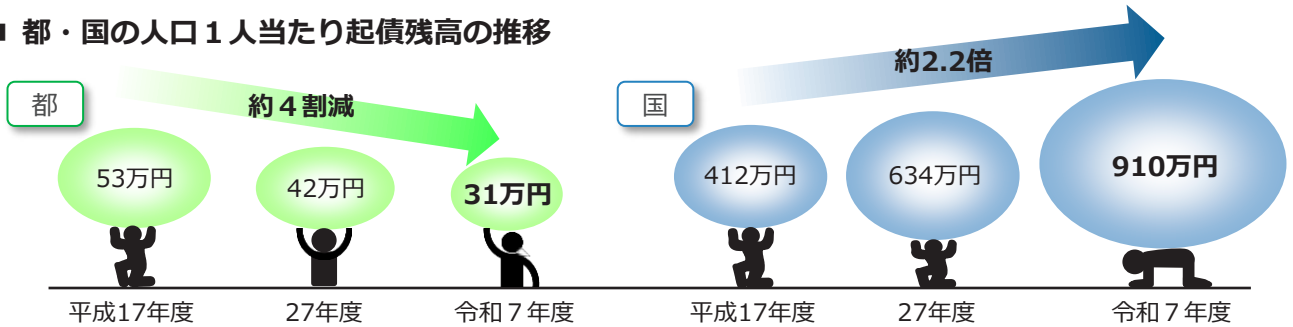
都債の活用

- 都は平成12年度以降、財政再建の取組を通じ、都債発行の抑制に努めるとともに、その後も、都税収入などの状況に応じた都債の発行を行うなど、堅実な財政運営に努めてきました。
- 令和6年度最終補正予算においては、歳出の精査等により生まれた財源を活用して、過去に発行した金利の高い都債の繰上償還を実施することで、後年度における金利負担の軽減を図り、持続可能な財政基盤の構築に努めました。
- 令和7年度予算においても、将来世代への負担も考慮して都債の発行額を抑制し、将来に向けての発行余力を培いました。その結果、都債の発行額は前年度当初予算に比べて**1,093億円、34.9%減の2,034億円**となり、都債残高は、前年度当初予算発表時の見込みに比べて**2,893億円減の4兆4,431億円**となりました。
- 令和7年度における起債依存度は**2.2%**と、前年度に比べて1.5ポイント低下しており、国（24.8%）や地方（6.1%）と比べて、低い水準を維持しています。

都債発行額と都債残高の推移

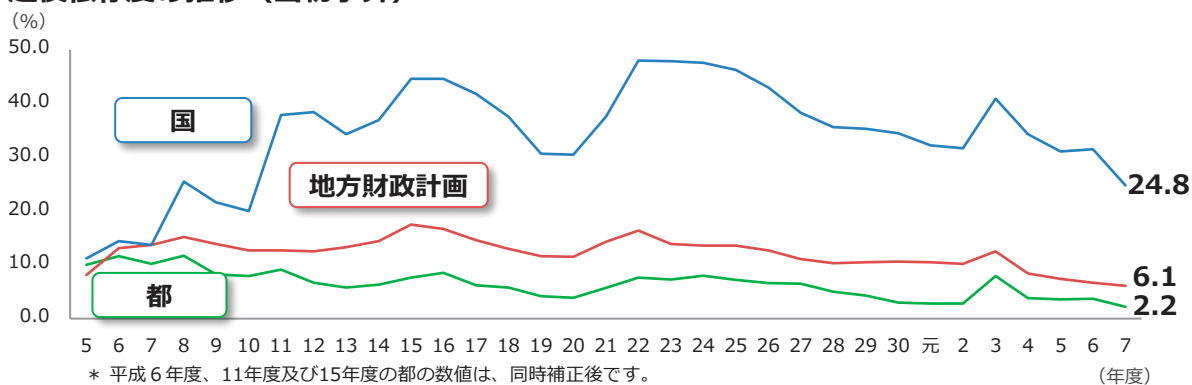


都・国の人口1人当たり起債残高の推移



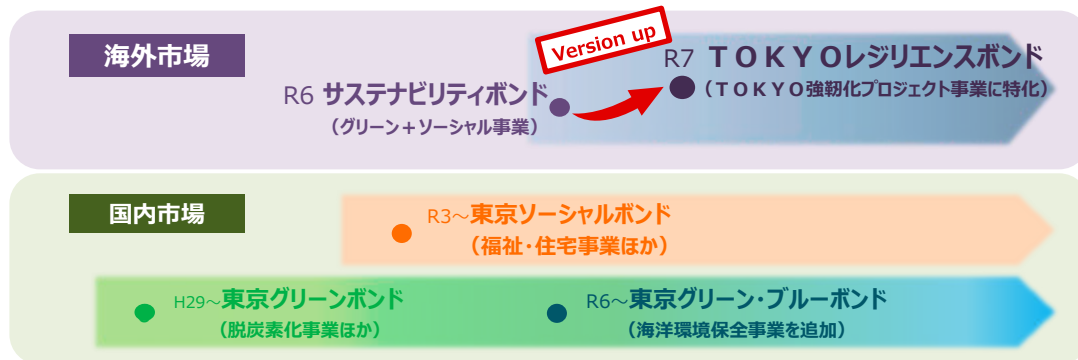
* 都内総人口は、「東京都の人口（推計）」（東京都総務局）によるものです（平成17年10月1日、27年10月1日、令和6年12月1日時点のもの）。
* 総人口は、「人口推計」（総務省）によるものです（平成17年10月1日、27年10月1日、令和6年7月1日時点のもの）。
* 都債残高は一般会計ベースであり、令和7年度都債残高は当初予算時点です。

■ 起債依存度の推移（当初予算）

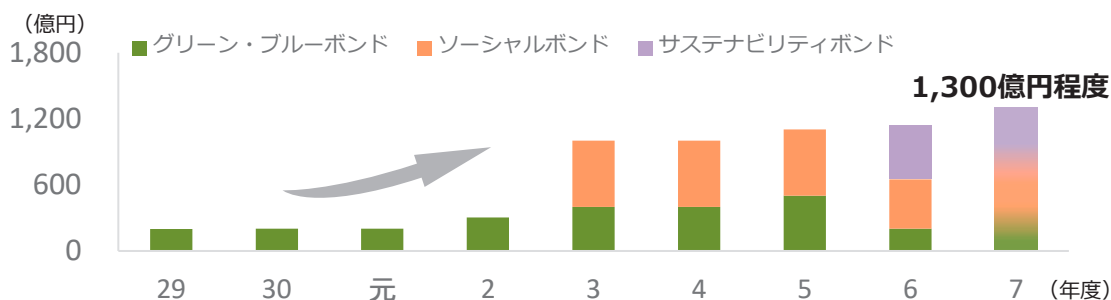


コラム サステナブルファイナンスの取組（令和7年度：1,300億円程度）

- 都では、全国の自治体に先駆けて、平成29年度から「東京グリーンボンド」を、令和3年度から「東京ソーシャルボンド」を発行してきました。令和6年度からは、グリーンボンドに海洋環境の保全等を対象に加え、「東京グリーン・ブルーボンド」としています。
- 令和7年度は、6年度に発行したサステナビリティボンドをバージョンアップし、「TOKYOレジリエンスボンド」を海外市場において発行します。資金の充当先をTOKYO強靱化プロジェクト事業に特化し、強靱化の取組を後押ししていきます。
- 今後も、環境対策や都市の強靱化等の都の施策を強力に推進するとともに、国内に加えて海外からも幅広く投資資金を呼び込み、サステナブルファイナンス市場を活性化していきます。



■ 発行額の推移



* 令和5年度までは実績額、6年度は見込額、7年度は計画額（内訳は未定）
 * 特別会計・公営企業会計の額を含む。また、令和5年度以降は借換分を含む。

コラム 2050東京戦略（案）事業費一覧

- 2050東京戦略（案）の令和7年度事業については、100%の予算化を図り、全会計で総額2兆7,554億円を計上しています。

（単位：億円）

「戦略」の柱	2050年代の東京の姿「ビジョン」	令和7年度事業費
子供（Children）	全ての子供の笑顔を育み、チルドレンファーストの社会へ	4,225
子育て	望む人の「叶えたい」を支え、一人ひとりの自己実現を応援	1,341
教育	子供・若者が希望を持って、自ら伸び、育ち、未来を創造	2,562
若者	将来を担う若者が希望に満ち溢れ、描いた夢を叶えられる東京	109
女性活躍	誰もが自らの生き方を性別にとらわれず選択できる社会	1,287
働き方	誰もがいつでも自分らしく、よりポジティブに働き、活躍する東京	584
長寿（Chōju）	心豊かに老い、いつまでも輝けるアクティブなChōju社会を実現	968
コミュニティ（Community）	支え合いの輪を拡げ、誰もが「つながり」を実感できる社会へ	376
共生社会	インクルーシブシティ東京は多様な個性が輝きさらなる高みへ	1,102
スタートアップ	イノベーションが次々と生まれ世界の変革と成長を東京が牽引	525
デジタル	世界で最も情報技術を使い、便利で快適な「スマート東京」	2,219
国際金融	サステナブルな未来を拓く世界の金融ハブ・東京へ飛躍	217
産業	次の成長産業を東京から発信し、世界の経済を力強く先導	1,004
観光	訪れるたびに新しい体験や発見がある、世界を惹きつける東京へ	200
文化・エンタメ	東京発の洗練された価値が世界中の人々を刺激し、心を潤す	216
スポーツ	誰もがスポーツを楽しむ、世界に誇れるスポーツ拠点に発展	464
まちづくり・住まい	日本の成長を牽引し、人がいきいきと輝く都市・東京	2,297
インフラ・交通	世界一のインフラが、人をつなぎ、暮らしを支える	6,489
緑と水	豊かな緑と水が織りなす潤いと安らぎの都市 東京へ	4,122
ゼロエミッション	脱炭素社会を実現し、世界のネットゼロ達成に大きく貢献	5,698
都市の強靱化	災害の脅威から都民を守る世界で最も強靱な都市へ	6,722
防災	災害から命を守り、安全・安心+快適に暮らせる東京	310
まちの安全安心	犯罪、事故、火災等から都民の命と安全安心な暮らしを守る	354
医療	誰もが住み慣れた地域で安心して必要な医療を受けられる	428
多摩・島しょ	地域の魅力を最大限活かし、快適で満たされた暮らしが実現	5,825
構造改革	時代を切り拓く変革が都民の生活の質を高めている	1,618
オールジャパン	全国各地と共に支え合い発展する「共存共栄」を実現	161
未来共創	多様な主体との連携を深化させ、明るい未来が実現している	231
総計		27,554

* 事業費は、計数等未整理につき変動することがあります。

* 事業費は、一般会計、公営企業会計などを含む全会計分です。

* 各戦略は、再掲事業を含めた金額であり、総計は、本掲事業のみを積み上げた金額です（各戦略の事業費の合計と全体の総計は一致しません。）。

地方法人課税の不合理な見直しについて

- 地方税財政制度においては、平成20年度税制改正以来の累次にわたる地方法人課税の見直しにより、法人二税の国税化が進められてきました。
- 一連の見直しによる令和7年度の影響額は、仮に税制改正がなかった場合と比較して、**▲1兆4,654億円**となっており、この措置が都財政へ及ぼす影響は少なくありません。
- 都は、地方が果たすべき役割と権限に見合った財源を一体として確保できるよう、地方税財政制度の本来あるべき姿を目指し、今後とも、国に強く働きかけていきます。

■ 地方法人課税の不合理な見直しの概要

① 法人事業税の一部国税化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法人事業税（所得割・収入割）の一部を特別法人事業税として国税化 ・ 国税化した分は特別法人事業譲与税として都道府県に対し人口に応じて配分 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 法人事業税の約3割が国税化。地方交付税の不交付団体である都は、譲与税の配分に当たり、人口に応じて按分された額から最大75%が控除
② 法人住民税の交付税原資化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法人住民税法人税割の一部を地方法人税として国税化し、地方交付税として配分 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 不交付団体である都は、国税化による税率引下げ分が減収 <p>【法人住民税法人税割の標準税率】 【国税化による税率引下げ分】</p> <p>道府県民税： 5.0% → 1.0% 道府県民税：▲4.0%</p> <p>市町村民税： 12.3% → 6.0% 市町村民税：▲6.3%</p>
③ 法人事業税交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法人住民税の交付税原資化に伴う市町村の減収補てん等のため、法人事業税の一定割合を、都道府県内の市町村に配分 <p>* 特別区相当分は、法人事業税交付対象額を特別区財政調整交付金の総額に加算し、条例で定める割合を乗じて得た額を交付（これによる影響額は②に含まれる）</p>

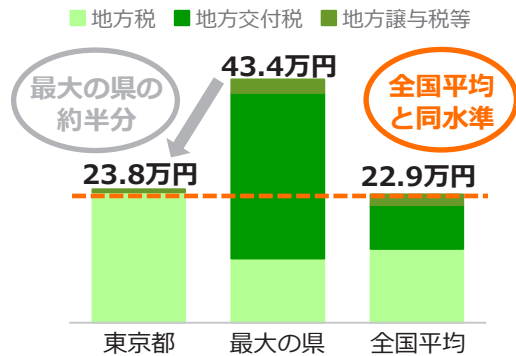
■ 地方法人課税の不合理な見直しによる影響額（令和7年度）

	令和7年度当初予算	
① 法 人 事 業 税	▲ 7,299 億円	法人事業税の一部を特別法人事業税として国税化
特別法人事業譲与税	794 億円	特別法人事業税を地方譲与税として都道府県に配分（令和7年度地方財政対策：2兆3,470億円）
② 法 人 住 民 税	▲ 7,965 億円	法人住民税の一部を地方法人税として交付税原資化
法人二税・譲与税小計	▲ 1兆 4,469 億円	
③ 法 人 事 業 税 交 付 金	▲ 184 億円	法人事業税の一定割合を都道府県内の市町村に配分
合 計	▲ 1兆 4,654 億円	

コラム 地方税財政制度のあるべき姿を目指して

- 自治体ごとの人口規模や産業構造などに違いがある中、**財源の不均衡を調整し、各自治体が一定の行政サービスを提供できるよう必要な財源を保障するために、地方交付税制度が設けられています。**
- 地方税に地方交付税などを加えた人口1人当たりの一般財源額で比較した場合、**都は全国平均とほぼ同水準となっており、決して高い水準にあるわけではありません。**
- それにもかかわらず、都は、地方法人課税の一連の不合理な見直しにより、**令和7年度は1.5兆円、平成20年度以降の累計で10.8兆円もの都税収入が奪われています。**

人口1人当たりの一般財源額



* 総務省「令和5年度 地方財政状況調査」（都道府県分）より作成
* 人口は令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口

■ 累計影響額の推移



* 累計に含まれる各年度の影響額は、令和5年度までは決算、6年度は最終補正後予算、7年度は当初予算ベースです。



都民1人当たり年間約10万円、累計約80万円の税金が奪われている！

- 我が国の財政は、国と地方の歳出配分が4：6である一方、国税と地方税の配分は6：4と逆転しており、**累次の地方法人課税の不合理な見直し**により、地方の自主財源である地方税の割合は低下の一途をたどり、**地方分権に逆行している状態**です。
- 日本全体が持続的な成長を遂げるためには、限られた財源を地方間で奪い合うのではなく、地方が果たすべき役割と権限に見合う地方税の充実・確保こそが重要**です。
- 真の地方自治の実現に向け、国に対し、国・地方間の税財源の配分見直しなど、**地方税財政制度の抜本的な改革に向けて取り組むよう、しっかりと働きかけていきます。**